

[研究区分 : 地域課題解決研究]

研究テーマ : タブレット端末活用による条件不利地域の高齢者支援の検討	
研究代表者 : 生命環境学部 生命科学科 准教授・堀田学	連絡先 : horita@pu-hiroshima.ac.jp
研究協力者等 : 元准教授・前川俊清, しょうばら産官学連携機構・仲正人	
【研究概要】 中山間地域では採算性から商業、医療施設の廃業・撤退が進行し、さらには地域コミュニティも希薄化している実情にある。これらの地域の生活の質的改善にはインターネットの活用による宅配注文、TV電話を活用した遠隔地医療等のITC技術の導入に期待ができる。しかしながら地域住民の大きな割合を占めるのが後期高齢者であり、新たな情報機器の活用が困難であるケースが多い。そこで本研究では、相互扶助的機能を有した地域コミュニティを基盤と捉え、その再生と地域コミュニティを土壌とした買い物弱者問題、遠隔地医療問題の方向性を検討した。	

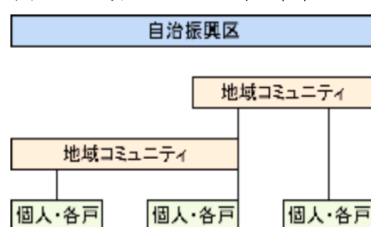
【研究内容・成果】

条件不利地域における生活改善において、適切な情報の在り方を検討した。
昨年度までは、条件不利地域における①買い物弱者問題、②遠隔地医療問題に取り組み、一定の成果をあげたが、本年度はそれらの基盤となる地域コミュニティ再生に寄与できる情報収集、交換の在り方を検討した。

成果1 ; 地域コミュニティの概念整理と各論（買い物弱者問題、遠隔地医療問題等）との関連性を整理した。

地域コミュニティとは、地縁的集団における相互扶助を内包した組織である。伝統的な集落機能を有しており、行政サービスの行届かない内容も住民間の助け合いによって解決する要素を含んでおり、人口減少によって住民の居住地が空間的に懸隔し、広域化した行政単位下で、その再構築が重要な課題となっている。

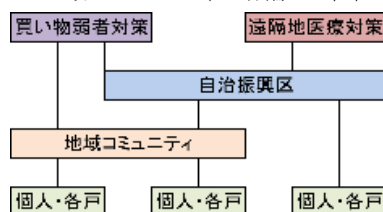
図1 地域コミュニティの位置



地域コミュニティは、現在では水利や農作業を基礎とした従来の地縁的な村落共同体と異なり、緩やかな任意組織として発生している。すなわち、①自治振興区程度の領域内での組織化を設定している（面積）。②ボランティアや何らかの活動、趣味、スポーツ、文化活動や情報交換のみなど多様であるが、何らかの目的を設定した機能集団の性格を有している（機能集団）。そのため、同一人物が複数の組織に重層的に加入しているケースが多い。③参加・脱退は自由である（参加・脱退の自由）。近年では身体的理由、交通手段の確保等、高齢化に由来する理由であることが多い。④行政機関と個人・各家族との中間に位置づけられ、互いの安否確認や相互扶助的要素を持っている（相互扶助）。

さらに地域コミュニティと(a)買い物弱者問題、(b)遠隔地医療問題との関係性は次のように示される。

図2 地域コミュニティと各論との位置づけ



すなわち、(i)個人と買い物弱者問題との中間に位置し、そのサポートを行うケースがある。例えば、地域の

任意ボランティア組織が買い物のサポートを行う場合や、情報交換を目的とする組織内でネットスーパーの注文方法を教え合うような場合である。(ii)地域コミュニティが個人と自治振興区との中間にするケースである。例えば任意組織が自治振興区に地域住民の実情を伝え、それを元に遠隔地医療の支援対策がなされるような場合である。必要とならないケースもあるが、個人と行政組織や企業等との中間に位置し、地域住民間での自然発生的な相互扶助機能を担う。すなわち公助の前段階となる共助の組織であり、緩やかなメンバーシップに夜協同組合の原型であると言える。

成果2；地域コミュニティの形成と実情を把握した。

事例対象とした地域では、いずれも任意組織が形成されていた。従来からの青年部、消防団等があるが、従来より集会の機会が少なくなっている点では共通している。

事例調査#1(口和町)における、活発な活動をしている任意組織では、退職後の女性を中心となって、地域コミュニティの新しい組織を形成している。そこでの内容は多岐に及んでいるが、新聞、TVとは異なる地域の生活情報やコミュニケーションの場、文化活動の場として機能している。集会の日程調整等は携帯電話が中心であり、パソコン、スマートフォンの利用者は限られている。

事例調査#2(東城町小奴可)では、様々な組織が形成されているが、大きく5つ(A~E)に区分でき、それぞれ次のような組織が形成されている。

- A. 自治会(小奴可内6自治会)ごとに設置されているもの
高齢部によるサロン活動、健康体操(3B体操)、消防隊、女性会
- B. 趣味・文化活動の組織；塩原供養田植え練習グループ、ゴルフ部、グランドゴルフサークル、銭太鼓の会、ひよっとこ踊り、写真グループ、茶道、華道
- C. その他ボランティア組織；見回り組織
- D. 全くの任意のもの、田吾作会(レクリエーションを中心としたグループ)、塩原お助け隊、高齢者の生活支援
- E. 従来からの組織；JAの品目別生産部会である。

いずれの地域においても、①自治振興区内で異なる目的の組織が複数形成され、メンバーは重層的に参加している。②地域の任意組織は大半が女性によるものであり、男性は趣味やスポーツなど、目的の明確なものに限られている。③自動車の運転ができず、交通手段を持たないため、地域の任意組織の集まりに参加できない人が現れ始めている実情にある。

以上より、コミュニティ再生において、新たな組織づくりがなされているが、それぞれの組織間を繋げる手段が必要になること、これまで取り組んできたタブレット端末のみならず、携帯電話でのメール、ファックス、手書き等、複数のメディアによる情報を集約したSNSの性格を持ったミニコミ誌が補足的役割を担う可能性があることが明らかとなった。

成果3；地域コミュニティの活性化を目的としたミニコミ紙の可能性を検討した。

地域における孤立化の問題の所在のうち、物を動かすか、人を動かすか、情報を動かすか、など、いくつかの方法がある。その中で、現在最も期待されているのに、具体化が遅れているのが情報を動かす方法である。その情報を動かす方法としてSNSベースの地域情報システム利用に着目した。ただし、現在の地域発信のミニコミ誌やホームページなどが、地域の情報を外部に伝える形で運営されていて、地域内部の人に有効な情報が意外に少ないことに着目した。したがって、方向性としては、地域内部の人々から同じ地域内部の人々への情報交換を目指すミニコミ誌の実現である。このような情報交換は地域の有志グループという形で実現し、運用されているが、それ以外の人への働きかけはそれほど強く行われておらず、新規参加が実現している例は極めて少ないことがわかった。新しい企画のミニコミ誌はその欠点を補う事ができる有効な方法であると期待される。